

特別企画： 中国地方 『MAZDA(マツダ)グループ』の下請企業実態調査

中国地方の取引先は 375 社、全国の 5 割近く占める ～集積の進む「広島」が最多の 266 社～

はじめに

日本の製造業を代表する自動車業界が揺れている。フランス、英国が 2040 年までにガソリン車とディーゼル車の販売を禁止すると発表した。その後も中国、インドなど自動車市場が拡大している新興国においても EV（電気自動車）の比重を高める動きが相次ぎ、これまでの自動車産業の流れを根底から変えるようなうねりが出始めた。メーカーでは、2019 年以降にすべての新型車を EV かハイブリッド車にすると公表したスウェーデンの大手メーカーであるボルボ・カーをはじめ、ヨーロッパメーカーで脱ガソリン車の動きが加速している。

こうした中、8 月 4 日にマツダはトヨタ自動車と資本提携することを発表した。クリーンディーゼルエンジンに軸足を置いた経営を進めるマツダにとって、新たなステージを迎えることになる。

そこで、帝国データバンク広島支店では、企業概要データベース「COSMOS2」（147 万社収録）の中から、中国地方に本店を置くマツダおよびグループ会社の製造部門と直接取引がある企業を抽出し、分析した。

- ◇調査対象を、マツダ（株）（TDB 企業コード：600002843）を中核に、倉敷化工（株）（760009983・議決権の所有割合 75%）、トーヨーエイトック（株）（580099580・同 50.0%）、（株）日本クライメイトシステムズ（600384602・同 33.3%）、ヨシワ工業（株）（600144151・同 33.3%）、（株）マツダプロセッシング中国（600467957・同 29.0%）の計 6 社を調査対象として抽出した
- ◇抽出条件は、製造業、卸売業、サービス業の 3 業種で、資本金 3 億円以下の企業（個人含む）を「下請先」とした
- ◇マツダグループの複数社と取引関係がある企業については「1 社」としてカウントした

調査結果（要旨）

1. 業種別、『製造業』が 190 社、細分類では 128 業種の幅広い分野で取引を確認
2. 売上規模別、『1 億円～10 億円未満』が 172 社、構成比 5 割近くに
3. 従業員数別、『10 人～100 人未満』が 5 割を超えてトップに
4. 地域別、全国で『中国地方』が 5 割近くに、『広島県』が最多の 266 社

1. 業種別：『製造業』がトップの190社、構成比5割を占める

中国地方に本店を置くマツダおよびグループ会社の製造部門と直接取引がある企業は375社判明した。業種別でみると、『製造業』が190社、構成比50.7%でトップとなった。次いで、『卸売業』が120社（同32.0%）、『サービス業』が65社（同17.3%）で続いた。

業種細分類別でみると、128業種にわたり、最も多かったのは『自動車部分品製造』（22社・構成比5.9%）だった。次いで、『金属プレス製品製造』（15社・同4.0%）、『ソフト受託開発』『自動車操縦装置製造』（各14社・同3.7%）、『他の一般機械器具卸』（13社・同3.5%）、『機械工具卸』『精密機械器具卸』（各12社・同3.2%）、『機械同部品製造修理』『産業用電気機器卸』（各11社・同2.9%）、『金型・同部品等製造』（10社・同2.7%）で続いた。

■業種別

業種	社数	構成比(%)
製造業	190	50.7
卸売業	120	32.0
サービス業	65	17.3
合 計	375	100.0

■業種細分類別

順位	業種細分類	社数	構成比(%)
1	自動車部分品製造	22	5.9
2	金属プレス製品製造	15	4.0
3	ソフト受託開発	14	3.7
	自動車操縦装置製造	14	3.7
5	他の一般機械器具卸	13	3.5
6	機械工具卸	12	3.2
	精密機械器具卸	12	3.2
8	機械同部品製造修理	11	2.9
	産業用電気機器卸	11	2.9
10	金型・同部品等製造	10	2.7

※構成比は下請先全体375社に占める割合

2. 売上規模別：『1億円～10億円未満』が172社、構成比5割近くに

売上規模別でみると、『1億円～10億円未満』が375社中172社、構成比45.9%でトップとなった。次いで、『10億円～50億円未満』が99社（同26.4%）、『50億円～100億円未満』が40社（同10.7%）、『1億円未満』が30社（同8.0%）、『100億円～500億円未満』が28社（同7.5%）、『500億円～1000億円未満』が6社（同1.6%）で続いた。

■売上規模別

売上規模	社数	構成比(%)
1億円未満	30	8.0
1億円～10億円未満	172	45.9
10億円～50億円未満	99	26.4
50億円～100億円未満	40	10.7
100億円～500億円未満	28	7.5
500億円～1000億円未満	6	1.6
合 計	375	100.0

3. 従業員数別：『10人～100人未満』が5割超えてトップに

従業員数別でみると、『10人～100人未満』が375社中209社、構成比55.7%でトップとなり過半数を占めた。次いで、『100人～1000人未満』が84社（同22.4%）、『10人未満』が80社（同21.3%）、『1000人以上』が2社（同0.5%）で続いた。

なお、375社全体の従業員数は3万4895人だった。

■従業員数別

従業員数	社数	構成比(%)
10人未満	80	21.3
10人～100人未満	209	55.7
100人～1000人未満	84	22.4
1000人以上	2	0.5
合 計	375	100.0

4. 地域別：『中国地方』が5割近くに、『広島県』が最多の266社

マツダおよびグループ会社の製造部門と直接取引がある企業は全国で776社判明した。全国9地域別でみると、『中国』が776社中375社、構成比48.3%で5割近くを占めて最も多かった。次いで、『関東』が176社(同22.7%)、『近畿』が111社(同14.3%)、『中部』が79社(同10.2%)、『九州』が15社(同1.9%)、『東北』『四国』が各8社(同1.0%)、『北陸』が4社(同0.5%)で続き、『北海道』はなかった。

中国5県別でみると、マツダグループの製造拠点である地元の『広島県』が266社(構成比70.9%)で最も多かった。次いで、『岡山県』が77社(同20.5%)、『山口県』が26社(同6.9%)、『島根県』が6社(同1.6%)で続き、『鳥取県』はなかった。

なお、『広島県』『岡山県』の2つのエリアに本店を置く企業数は343社を数え、全国の44.2%を占めた。

■地域別

地域	社数	構成比(%)
北海道	0	0.0
東北	8	1.0
関東	176	22.7
北陸	4	0.5
中部	79	10.2
近畿	111	14.3
中国	375	48.3
四国	8	1.0
九州	15	1.9
合 計	776	100.0

■中国5県別

中国5県	社数	構成比(%)
広島県	266	70.9
岡山県	77	20.5
山口県	26	6.9
島根県	6	1.6
鳥取県	0	0.0
合 計	375	100.0

まとめ

企業概要データベース「COSMOS2」(147万社収録)の中から、マツダおよびグループ会社の製造部門の下請企業776社(製造業・卸売業・サービス業の3業種で、資本金3億円以下)を抽出して分析した結果、中国地方に本店を置く企業が375社と全体の5割近くを占めた。その中でも、製造拠点の集約が進む「広島県」が266社で中国地方全体の70.9%を占めた。売上規模別でみると、10億円未満の企業が5割以上を占めた。業種別では、細分類でみれば128業種と多岐にわたっているが、部品製造が上位を占めた。業界を取り巻く急激な環境の変化に対応するためのトヨタとの資本提携により、中長期的に取引構造の再編の動きにつながる可能性があるだろう。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 広島支店情報部 担当：藤井・松岡
TEL：082-247-5930 FAX：082-249-1242